

令和元年度 市立岸和田市民病院新改革プラン評価表

【令和元年度】

項目	自己評価	委員評価	取り組み内容	実績報告総括	
地域医療構想を踏まえた役割の明確化【P.5~9】					
1. 地域医療構想を踏まえた本院が果たすべき役割	(1) 急性期病院としての役割	1	2	<ul style="list-style-type: none"> ○救急受入体制の強化 ○手術件数・精度の高い検査（血管造影・MRI等の受入体制）の維持 ○専門治療の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◇救急科医師の常置配置を維持。救急患者数の減少はあるものの、救急からの入院（2次救急）数は維持できている。 ◇手術件数は減少、血管造影・MRI等の件数もやや減少だが受入体制は維持できている。 血管造影:935件(△2.4%) MRI:6343件(△4.1%) CT:22509件(△0.5%) アブレーション:165件(1.2%) ◇VMA Tの導入を行った。 ◇一次脳卒中センターに認定された。
	(2) 地域がん診療連携拠点病院としての役割	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○がん治療実績の向上のため、外来化学療法・放射線治療体制の充実 ○泉州がんネットワークの充実のため、泉州がんネットワーク協議会の開催 ○がん登録の精度向上のため、登録実務者の人材教育 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域がん診療連携拠点病院（高度型）の取得に向け、人員配置および体制の充実を図った。 ◇担当医、がん化学療法認定看護師、薬剤師が協力し、外来化学療法体制の充実を図った。（実施件数:5612件） ◇放射線治療医、放射線技師、医学物理士が協力し、強度変調回転放射線治療（VMAT）も導入し治療の充実と患者負担軽減を図った。放射線治療医がオーバーワークだったため運用改善にて件数が減少している（実施件数:6622件） ◇放射線療法認定看護師の育成 1名 ◇がん登録実務者が研修に参加し、精度向上に努めた。 ◇がんゲノム医療連携病院に認定された。 ◇がん放射線療法看護認定看護師の配置 1名 ◇緩和ケア病棟在宅移行率31%
	(3) 地域医療支援病院としての役割	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関の機能分化と連携、在宅医療の充実を図るため、病診・病病連携の強化および患者支援センターの強化 ○地域医療ネットワークの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域医療支援委員会を年4回開催し、意見交換を行い連携の充実と強化を行った。 ◇入院から退院まで適切な医療を安全安心に提供するため、入退院支援運用の充実および強化を行った。 ◇かかりつけ医と当院の医療情報の共有を目的とした地域医療連携システムの運用を推進 ◇岸和田市認知症初期集中支援チーム事業への協力
	(4) 臨床研修病院としての役割	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○臨床研修における地域医療研修のための協力施設の追加 ○臨床研修における3次救急医療機関での研修を充実 ○約2ヶ月に1回のペースで地域病院から講師を招き研修医勉強会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域医療研修のための協力施設2施設追加 ◇3名の研修医が3次救急医療機関での研修を実施 ◇地域病院医師との積極的な交流を促し、地域医療への理解を促進した ◇診療所や回復期医療を提供する医療機関での研修を実施することにより初期研修医に医療機関の役割が理解できるようにした。 ◇当院初期研修を修了した医師1名が当院耳鼻咽喉科にて後期研修を開始した
2. 2025年における本院の具体的な将来像	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な医療を安全安心に提供できる体制、急性期医療を受けた患者の在宅復帰できる医療連携を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ◇入院前支援の拡大を図り、退院前には多職種カンファレンスを行い円滑な医療連携に努めた。 ◇入院前バス:1,708件 休日入院前バス:201件 退院共同指導料:147件 退院前訪問指導料:4件 退院後訪問指導料:1件 在宅復帰率:98.0% 	
3. 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	(1) 在宅医療に関する役割	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○登録医制度の充実を図るため、連携医療機関・開業医等の訪問実施 ○多職種連携による在宅復帰率の向上にむけ、他医療機関見学や顔のみえる関係作りの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇連携医療機関等への訪問を行った。（101件・内医師同行52件）前年度（40件）より50%増加。 ◇緩和ケアにおける地域連携協力に関するカンファレンス、岸和田市病病連携会議を開催、また在宅医療介護連携拠点会議等に出席し、情報共有や医療連携の強化に努めた。
	(2) 住民の健康づくりの強化にあたっての具体的な役割	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者をはじめいきいきとした生活を支援するための健康講座・出前講座の開催 ○認知症や感染・安全、褥瘡対策チームにて、医療から在宅にむけての生活支援の実施 ○がん教育への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市民公開講座・市民健康講座を開催した。 ◇医師・認定看護・専門看護師・専門職（薬剤・リハビリ・栄養）と医療チームを組み、入院中から在宅までの支援を実施した。 ◇大阪府が行う「がん教育」事業への協力として、中学校において医師による講演を行った。（R1.12泉佐野市立日根野中学校1年生） ◇ベビーマッサージ講座を実施した。（5月、7月、9月、11月、1月）
	(3) 緊急時における後方病床の確保	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療を提供する医療機関との情報交換をするため、病病連携、病診連携会議の開催と参加 ○緊急および急変等への対応と入院体制確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◇岸和田市病病連携会議を開催、また在宅医療介護連携拠点会議等に参加し情報共有および情報交換を行った。 ◇救急受入体制の維持に努め、入院体制確保に努めた。
	(4) 人材育成	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会の実施および他施設研修会・交流会等参加 ○院内認定看護師制度の実施 ○専門認定看護師による研修を企画 	<ul style="list-style-type: none"> ◇多職種参加の研修会の実施及び他施設研修会の企画運営、交流会医療介護連携会議に積極的に参加した。 ◇退院支援調整ナースの育成 令和元年10名育成/合計12名 WOC訪問看護 令和元年9件 認知症患者訪問 令和元年4回 ◇専門・認定看護師による研修会開催13回、院外研修生106名が参加
	(5) 訪問看護	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○退院前・退院後訪問の実施 ○地域医療機関・訪問看護等との情報共有・情報交換の充実 ○専門・認定看護師の地域貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ◇自宅退院に向けて、看護師・理学療法士が退院前・後に訪問し、在宅療養を行う上で安全・安心した生活を送れるよう支援を行った。 ◇在宅患者訪問看護指導料:7件 ◇認定看護師（WOC）が地域の訪問看護に同行し、ケア指導を行った。 ◇認知症初期集中支援として岸和田ローズケアの一員として、地域の認知症患者のケア実践
4. 一般会計による負担のあり方	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計からの繰入金金の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◇一般会計部局と繰入金項目及び繰入額について協議し、繰入額14億円を確保 令和元年度繰入額:14億円、令和2年度繰入予算額:14億円 	
5. 医療機能等指標に係る数値目標<別紙3参照>	(1) 市民、患者への健康教育の充実	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ○薬剤管理指導・栄養管理指導等による退院支援の実施 ○市民公開講座・市民健康講座の開催 ○出前講座の開催 ○大阪府が行う「がん教育」事業への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ◇糖尿病教室、循環器教室の集団教育は減少しているが、栄養管理指導は患者個別指導を行い患者教育および退院支援を充実させた。 ◇出前講座を開催し、また、別に病院主催で市民公開講座、市民健康講座等を開催した。 ◇中学校において、呼吸器内科医師による喫煙防止に関する講演を行った。（R1.12泉佐野市立日根野中学校1年生）
	(2) がん治療実績の向上	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ○がん化学療法認定看護師の継続配置 ○相談員のがん相談研修受講者増員と認定がん相談員研修の受講 	<ul style="list-style-type: none"> ◇がん化学療法件数は目標を上回っており、放射線治療件数は減少しているが適正実施数となっている。 ◇医療・がん相談件数は目標値を上回っている。またMSWの体制の充実のため増員を図った。
	(3) 地域医療連携の推進	1	2	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携ニュースの発行、講演会の実施 ○歯科医師会との手術前・化学療法前の口腔ケア連携の充実 ○入院から退院まで適切な医療を安全安心に提供するため、入退院支援運用の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◇紹介・逆紹介については目標件数に達していない。12月までは、前年度水準は維持できていたが、1月からは新型コロナの影響あり低下した。 ◇登録医数は536、目標には達していない。 ◇口腔ケア連携の推進（口腔管理地域連携バス 105件） ◇各種地域連携バスの推進（脳卒中バス 84件、大腿骨バス 76件、がんバス 74件、糖尿病バス 12件）
	(4) 救急医療体制の堅持	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○各診療科医師の協力による救急受入体制の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ◇救急搬送の受入れおよび二次救急患者（入院必要患者）ともに減少している。
	(5) 疾病発生直後および急性増悪時における高度医療の実践	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ○麻酔医の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◇麻酔医の配置は維持できている。 ◇手術件数は減少している。（緊急手術 795件、緊急カテーテル 107件）
	(6) 医師の確保並びに研修医定数の増員・維持	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○研修医確保のため病院説明会へ参加 ○専門医研修連携プログラムの充実 ○医師確保のため大学病院への働きかけ、医師紹介会社への働きかけを行った。 ○救急当直勤務体制の変更 	<ul style="list-style-type: none"> ◇研修医確保のため大阪での病院説明会に加え、九州で開催される病院説明会へも参加し積極的に当院をアピールした。ブース訪問者数77名 ◇初期研修医定数の減員 5名⇒4名 ◇耳鼻咽喉科専門医研修プログラム、救急専門医研修プログラムの連携病院となった。 耳鼻咽喉科 1→3 救急科 1→2 →耳鼻咽喉科専攻医が当院で研修を実施 ◇救急当直明け8:45を勤務終了時間とし、当直時の拘束時間を短くした。
	(7) 一般病棟入院基本料7:1基準維持のための看護職員の確保	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職員確保のため、採用試験や病院説明会、ふれあい看護体験などの実施 ○離職防止のためストレスケアの実施 ○院内認定看護師制度の実施 ○臨時職員の待遇改善への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ◇採用試験5回実施 病院説明会での出展回数7回 176名 インターンシップ実施回数4回 参加人数92名参加 ◇臨床心理士によるカウンセリングの実施（新入職員全員及び希望者） ◇令和元年内認定看護師育成数 造形剤IV8名/合計20名 化学療法IV10名/合計23名 退院支援・調整10名/合計12名 認知症ケア5名/合計15名 ◇給与を時給計算から月額計算に変更。さらに有給休暇や特別休暇を増加。令和2年度開始への準備を行った。
	(8) 医師、看護師の負担軽減に資する体制整備の推進とチーム医療の充実	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ○医師のタスクシフトの推進 ○臨時職員（看護師・看護補助者）待遇改善への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ◇医師事務作業補助者の増員 ◇特定看護師3名の育成及び体制整備 ◇給与を時給計算から月額計算に変更。さらに有給休暇や特別休暇を増加。令和2年度開始への準備を行った。
6. 住民の理解のための取り組み	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○新改革プランの周知 ○病院での取り組みの周知 	<ul style="list-style-type: none"> ◇新改革プラン及び評価委員会の評価結果をホームページで公表し周知を図った。 ◇住民に周知すべき当院の動きやお知らせについて、ホームページや広報紙などにより周知を図った。 	
経営の効率化【P.10~13】					
1. 経営指標に係る数値目標<別紙4参照>	(1) 収支改善に係るもの	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○黒字経営の堅持 	<ul style="list-style-type: none"> ◇主要診療科における人員減や新型コロナウイルス感染症による影響で入院・外来ともに延患者数が減少し、診療収益は前年度に比べて減収となった。給与費差額支給により特別損失が大幅に増加し、1億6,000万円の純損失を計上した。 ◇数値目標はすべて達成できなかった。
	(2) 経費削減に係るもの	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ○診療材料及び薬品費の価格交渉を実施 ○委託業者の見直し・選定時には、委託業務の範囲について仕様内容の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇材料費は、高額な抗がん剤や喘息薬等の新薬の使用量増により薬品費が大幅に増加し、目標に達しなかった。 ◇経費は委託料の増等により目標を達成できなかった。 ◇給与費減価償却費は目標値を達成。
	(3) 収入確保に係るもの	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○外来・入院診療単価の向上 ○病棟稼働率向上と平均在院日数の縮小 ○診療報酬改定による新規加算等の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ◇外来診療単価・入院診療単価ともに増加しているが、入院患者数や病床利用率は目標値に達していない。 ◇7月に近畿厚生局の適時調査が実施されたが、届出も適正であり返還はなかった。 施設基準の変更届出をし、収入確保に努めた。（重傷者療養環境加算の病床数を増やした、医師事務作業補助者加算を20対1に引き上げた）
	(4) 経営の安定性に係るもの	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○投資計画及び企業債借入計画の適正化 ○緊急性や費用対効果を勘案し投資を行った ○高額な費用を伴う施設修繕は、建設改良費で実施し企業債を借り入れ資金不足への影響を抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業債残高は目標の範囲内に抑えることができた。 ◇1億6,000万円の純損失を計上したことにより資金不足が増大し、目標を達成できなかった。
2. 目標達成に向けた具体的な取り組み	(1) 主な経費の削減・抑制対策	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ○診療材料及び薬品費の価格交渉を実施 ○委託業者の見直し・選定時には、委託業務の範囲について仕様内容の見直しを実施 ○投資計画を作成し、計画的に設備・機器を更新 ○医療機器の資産購入等における価格交渉の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇診療材料価格交渉効果額:800万円/年。 ◇薬品価格交渉効果額:3,600万円/年。 ◇資産購入においては、可能な限り価格交渉に時間をかけている。高額医療機器については、医療技術局と協力して価格交渉を行い、院長と事務局長による業者面談を実施するなど交渉の強化を図った。
	(2) 収入増加・確保対策	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ○専門職員の増員 ○診療報酬の見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇医師事務作業補助者を増員（R元年7月より20対1を取得） ◇重症者等療養環境特別加算取得対象病床を 2床→16床へ増床
3. 令和2年度までの収支計画<別紙5参照>	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○黒字経営の堅持 ○投資計画及び企業債借入計画の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇診療収入の減少、給与差額支給による特別損失等により目標としていた収支計画を下回った。 ◇資金不足額は、純損失の増加等により、前年度より3億9,600万円悪化し、収支計画を下回った。 	
再編・ネットワーク化【P.14~15】	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 統合・再編を検証するには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 9月に厚生労働省から公立・公的病院の再編統合を再検証すべき病院が示されたが、当院は対象病院になっておらず、現時点では検討に至っていない。 	
経営形態の見直し【P.16】	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 経営は厳しい状況であったが、経営形態を見直すまでには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 呼吸器内科や神経内科の医師退職や新型コロナウイルス感染症の影響などマイナス要因が重なり、厳しい経営であったが、引き続き現状の経営形態の下、黒字回復を目指している。 	
評価点計	57	59			
評価点合計による総合評価	B	B			